

「途上国における低炭素技術移転の促進」

傍聴報告

2013年11月22日

一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本傍聴報告は、2013年11月11日～11月23日にポーランド・ワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議 (COP19) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：途上国における低炭素技術移転の促進 (Promoting the international transfer of low-carbon technologies to developing countries: Evidence and policy challenges)
- 日時：2013年11月22日 (金曜日) 15:30 - 17:30
- 主催：MINES ParisTech、London School of Economics
- 会場：EU パビリオン (2階)
- プレゼンター：Matthieu Glachant (MINES Paris Tech)
- パネリスト：Ambuj Sagar (Indian Institute of Technology)、Jean-Yves Caneill (Head of Climate Policy, EDF: Environmental Defense Fund)、Mark Radka (Chief of Energy Branch, UNEP)、島田久仁彦 (技術執行委員会(TEC)メンバー)、Griffin Thompson (気候技術センター・ネットワーク(CTCN)議長)、Xiaohua Zhang (Director of International Cooperation Division, National Center for Climate Change Strategy and International Cooperation)、Antoine Dechezlepretre (London School of Economics)

■ イベントの概要

- フランスの科学技術に関する研究機関である「MINES ParisTech」及びイギリスの大学「London School of Economics」より気候変動に関する技術の知的財産、ライセンス等における調査、分析を行った報告書が完成し、本サイドイベントにて発表がなされた。また、パネルディスカッションが行われ活発な議論が交わされた。

1. 発表者：Matthieu Glachant (MINES Paris Tech)：「途上国における低炭素技術移転の促進」(Promoting the international transfer of low-carbon technologies to developing countries: Evidence and policy challenges)

- 技術移転は評価の指標やその手法が複雑であるが、今回は主に技術関連政策、CDM、知的財産、ライセンス、技術に関する途上国への直接投資に関するデータの収集、分析を行った。
- 本調査は COP14 ポズナン会合から行っている。以下のウェブサイトも公開しているため、参照して欲しい。

www.cerna.ensmp.fr/index.php/fr/recherche/technology-and-climate-change-research-programme

- 気候変動における技術の分散は経済のグローバリゼーションと密接に結びついている。
- 分析の結果、中国、メキシコ、南アフリカ等の経済規模が大きい途上国に関しては、既に多くの技術移転が民間レベルで生まれている。
- 他方、LDC（後発開発途上国）諸国に関しては、民間レベルでの技術移転が少なく、経済規模の大きい途上国とは全く別の手法で技術移転を進める必要がある。
- 南南協力による技術移転は、調査の結果、限定的であることがわかったが、例外としてインド、ロシアからは、途上国への技術移転が行われているケースがあることも判明した。
- 分析の結果、比較的成本パフォーマンスを確保しながら、大規模の削減ができる国はインドであることがわかった。技術分野としては再生可能エネルギーであり、水力、風力、太陽光、地熱発電等である。
- 今後技術移転を促進するには知的財産の扱い、輸出入や投資環境を整備することが必要である。また、高い削減目標や規制の導入、キャップアンドトレード、環境税等の導入も技術移転を促進すると考える。
- 途上国側に技術移転の受け皿やネットワーク機能を持つ機関を増やすことも有効であると考えている。

2. パネルディスカッション

Mark Radka（Chief of Energy Branch, UNEP）

- IPCCにおいても技術移転の研究及び調査を進めている。
- 適応技術の移転にも注目が集まっているが、緩和対策で多くのプロジェクトが実施されている再生可能エネルギー技術すら、途上国で広めることは容易ではない。各国優先順位を考慮し進めるべきである。
- 省エネについてはいろいろな進め方がある。日本のトップランナー方式も興味深いアプローチの1つである。

島田久仁彦（技術執行委員会(TEC)メンバー）

- 本 COP19 においても技術移転について、様々な議論がなされたが、今後の見通しは明るいと考えている。
- 各途上国が技術移転に関する国内実施体制構築を進める必要がある。
- 先進国と途上国で情報の収集力と整理の手法に差を感じている。低炭素技術、気候技術というものには、はっきりとした定義がまだない。何らかの分類、定義、数値等を設けてはどうか。
- 最先端の低炭素技術、環境技術が移転されるには、まだ時間がかかると考えている。

例として、日本の低炭素技術は世界でも有数の分野が数多くあるが、残念ながら技術移転がスムーズに進んでいない。

- 本 COP19 において日本が打ち出している 3.8% の削減目標については、失望した方々も多いかと思うが、今後修正される可能性もあると考えている。
- 今回の発表によると再生可能エネルギーの普及が、最も温室効果ガスを効果的に削減できるとのことだが、省エネも重要であると考えている。
- Mark Radka 氏よりトップランナー制度の導入についてコメントがあったが、再生可能エネルギー分野だけでなく、省エネ促進も重要な緩和行動である。
- また、CCS (Carbon Captured Storage) や HFC 対策等にも力を入れるべきである。

Xiaohua Zhang (Director of International Cooperation Division, National Center for Climate Change Strategy and International Cooperation)

- 技術移転とは、技術や製品そのものだけでなく、知識やノウハウを移転することが重要である。
- 知的財産の問題が簡単な議論でないことはよくわかっている。他方、技術移転の本格的な促進には避けて通れないテーマである。
- 本調査の結果にもあるように先進国から途上国への知的財産の技術移転は非常に少ない。
- 現在進めている技術ニーズ調査 (TNA: Technology Needs Assessment) は、有益な取組であると考えている。

Jean-Yves Caneill (Head of Climate Policy, EDF: Environmental Defense Fund)

- 移転される低炭素技術の 3 割は比較的新しい技術だが、その他の 7 割は既存技術であるという調査結果もある。
- 技術移転の 8 割は民間セクターにより行われているという調査結果も存在する。よって、民間セクターにおける技術移転の場を、国や政治がどうやって作るか、それが大事であると考えている。適切な展開と配置が必要であり、途上国における体制構築が必要である。
- 具体例として、フランスでは再生可能エネルギーの技術移転をマリ、タイで行った。投資環境の整備だけでなく、汚職のない技術移転の窓口となる公共機関を作り、取り組みの促進を図った。
- 省エネルギーを推進するには CDM も有用である。インドやレバノンで成功例も出ている。また石炭火力の保守管理技術の向上を目指してトレーニングセンターも設立した。

Griffin Thompson (気候技術センター・ネットワーク(CTCN)議長))

- Xiaohua Zhang 氏ご指摘の通り、技術移転を本格的に進めたいのであれば、知的財産

の問題については、避けて通れないと考えている。

- CTGN は動き出したばかりだが、技術移転の促進に貢献できる組織になると考えている。
- 知的財産の移転に注目が集まっているが、いくら特許が譲渡されても、使い方やノウハウがわからなくては意味がない。

Ambuj Sagar (Indian Institute of Technology)

- 技術移転の促進には更に多くのデータを収集、分析する必要がある。これらのデータを活用して優先順位付けや実施体制の構築を進めたい。
- 発表にあった中国、メキシコ、南アフリカ等の経済規模が大きい途上国と LDC への技術移転は異なったアプローチが必要であるとのことだが、全くその通りで分けて考えるべきである。
- 発表では先進国から中国への技術移転が、インドへの技術移転の数より多いとの結果だが、私の研究結果として、2000 年～2010 年間の省エネ指数はインドが中国を上回っており、矛盾するデータを得ている。詳細は精査する必要があるが、これは自国内や他の途上国からの技術移転が起こっていると推察している。

Antoine Dechezlepretre (ロンドンスクールオブエコノミクス)

- 知的財産に関しては気候変動だけの問題ではない。WTO 等の国際機関で常に議論がなされているテーマであり、これらの機関との議論も組み入れる、もしくは参照しながら進める必要があると考えている。

■ 質疑応答

Q. (サセックス大学) :

技術移転を進めるため、途上国でのキャパシティビルディングが必要との話があったが同意する。具体的に何の育成が必要か。

A. (Antoine Dechezlepretre、ロンドンスクールオブエコノミクス) :

技術移転の国内体制構築、知的財産の活用手法、汚職対策の 3 つである。

Q. (フランス) :

Ambuj Sagar 氏の話で中国とインドの省エネの取組での違いについて聞きたい。

A. Ambuj Sagar (Indian Institute of Technology) :

インドには省エネルギーの政策があり、具体的な目標が設定されており、一定の成果が出ていると推察している。他方、中国にもそういった政策があるはずで、この比較や精査はまだ行っていないため、明確な回答はできない。



これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official report by the meeting organizer. Do not quote.

(報告者：OECC 粕谷 泰洋)

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版：http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP19report.html